



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 笹徳印刷株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 3958 URL <https://www.sasatoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 昌樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役・管理統括 (氏名) 天野 利通 (TEL) 0562-97-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	2,860	△2.6	△29	—	△22	—	△18	—
2024年6月期第1四半期	2,937	—	24	—	△2	—	△2	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △189百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 210百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△3.17	—
2024年6月期第1四半期	△0.51	—

(注) 2024年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、2023年6月期第1四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	14,818	9,186	62.0
2024年6月期	15,414	9,465	61.4

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 9,186百万円 2024年6月期 9,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2025年6月期	—				
2025年6月期(予想)		8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年6月期 期末配当金の内訳: 普通配当 10円 上場記念配当 2円

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	0.0	180	△10.7	220	2.1	150	0.7	26.13
通期	13,100	1.1	390	3.0	480	△10.4	340	△14.3	59.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年8月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2024年9月30日時点における自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年6月期1Q	6,185,000株	2024年6月期	6,185,000株
2025年6月期1Q	459,986株	2024年6月期	424,986株
2025年6月期1Q	5,753,969株	2024年6月期1Q	5,051,361株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種施策の効果もあり緩やかな回復がみられる一方で、地政学的リスクの長期化に伴う原材料供給不安による資源価格高騰、国内外の金融政策の相違に伴う円安による物価上昇等が進むなど、政治の混迷による先行きの不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、情報媒体のデジタルシフトによる紙媒体の需要縮小、競争激化による価格の低迷、人手不足による生産体制の見直しなど、厳しい経営環境が続いております。

また、人件費やエネルギーコスト等の上昇分に関しては、販売価格への転嫁、生産や物流部門の効率化等に取り組んできましたが、コスト上昇分を吸収するには至らず厳しい環境で推移いたしました。

当社グループにおきましては、パッケージング分野では行動制限の撤廃により人流拡大が寄与するとともに、円安効果を背景としたインバウンド需要の回復により、堅調な需要が継続しております。コミュニケーション分野では、企業の広報活動や販売促進活動も回復傾向にあることから、イベント関連の需要も徐々に回復基調となっております。しかしながら、自動車関連においては、半導体や部品不足の解消により、受注の持ち直しがみられたものの、2024年6月以降に生産の大幅停滞や新車販売の延期に伴う販売促進活動も大幅に減少し、厳しい結果となりました。

こうした環境下にあつて当社グループは、2026年中期経営計画として『「コミュニケーション」と「包む」技術で、お客さまと新しい感動を創り、未来へつなげる』を掲げ、最適な環境未来パッケージの開発や新たなコンテンツ・デジタル商品の提供により事業構造改革を進めるとともに、引き続き「発想から発送までのワンストップソリューション」を推進して、企業価値を高める取り組みを実施してまいります。特に、利益面に影響を及ぼすエネルギー価格や諸資材価格の高騰に対し、製品価格の適正化を引き続き進めてまいります。また、生産面においては、基礎的な生産能力をしっかりと整備し、成長分野への人員増強と積極的な投資、適正な人員配置と省人化などの合理化施策を進め、生産効率向上に取り組んでまいります。

さらには、外部とのネットワークを最大限に活用して更なるデジタル化を進め、価格競争力の向上に取り組んでまいります。

商品分野別の売上高では、パッケージング分野は21億22百万円(前年同期比4.9%増)となり、コミュニケーション分野は7億37百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高28億60百万円(前年同期比2.6%減)、営業損失29百万円(前年同期は営業利益24百万円)、経常損失22百万円(前年同期は経常損失2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、148億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億95百万円減少しました。その内訳と増減要因については、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は60億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加89百万円、受取手形及び売掛金の増加51百万円、電子記録債権の減少4億55百万円、仕掛品の増加1億67百万円によるものであります。

固定資産は87億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億27百万円減少しました。これは主に、保有株式の時価評価による投資有価証券の減少4億15百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は43億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億20百万円、電子記録債務の減少1億74百万円、未払法人税等の減少85百万円によるものであります。

固定負債は13億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少しました。これは主に、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少1億3百万円、繰延税金負債の減少1億28百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は91億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少87百万円、自己株式の取得による自己株式の増加(純資産の減少)19百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億77百万円、為替換算調整勘定の増加1億6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,918	1,831,934
受取手形及び売掛金	2,114,834	2,166,587
電子記録債権	1,406,751	951,104
商品及び製品	452,927	422,476
仕掛品	304,255	472,184
原材料及び貯蔵品	102,131	118,319
その他	67,643	60,923
流動資産合計	6,191,462	6,023,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,157,536	2,134,827
機械装置及び運搬具（純額）	337,261	328,777
土地	2,241,831	2,241,831
リース資産（純額）	281,780	288,079
その他（純額）	133,801	136,294
有形固定資産合計	5,152,211	5,129,810
無形固定資産		
ソフトウェア	39,504	38,593
その他	3,360	3,360
無形固定資産合計	42,865	41,954
投資その他の資産		
投資有価証券	3,863,421	3,448,231
繰延税金資産	12,359	25,672
その他	151,986	149,742
投資その他の資産合計	4,027,767	3,623,645
固定資産合計	9,222,845	8,795,410
資産合計	15,414,307	14,818,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	684,895	805,145
電子記録債務	2,547,802	2,373,722
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	297,887	240,736
リース債務	31,158	32,998
未払法人税等	108,152	22,653
契約負債	1,318	3,675
賞与引当金	57,221	146,711
その他	419,023	404,953
流動負債合計	4,447,460	4,330,596
固定負債		
長期借入金	100,446	59,012
リース債務	253,743	267,835
繰延税金負債	769,398	641,100
役員退職慰労引当金	103,827	—
資産除去債務	65,000	65,000
その他	209,412	268,484
固定負債合計	1,501,828	1,301,431
負債合計	5,949,289	5,632,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,250	309,250
資本剰余金	206,750	206,750
利益剰余金	6,823,272	6,735,887
自己株式	△128,404	△148,048
株主資本合計	7,210,868	7,103,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,914,554	1,637,111
為替換算調整勘定	339,594	445,963
その他の包括利益累計額合計	2,254,149	2,083,075
純資産合計	9,465,018	9,186,913
負債純資産合計	15,414,307	14,818,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	2,937,245	2,860,446
売上原価	2,360,063	2,319,439
売上総利益	577,182	541,006
販売費及び一般管理費	552,798	570,949
営業利益又は営業損失(△)	24,383	△29,942
営業外収益		
受取利息	1,555	6,205
受取配当金	1,424	1,467
投資有価証券売却益	—	20,591
受取賃貸料	5,756	1,327
匿名組合投資利益	—	162
その他	830	1,257
営業外収益合計	9,567	31,010
営業外費用		
支払利息	4,646	4,337
為替差損	10,793	18,317
上場関連費用	17,446	—
その他	3,939	599
営業外費用合計	36,825	23,254
経常損失(△)	△2,875	△22,186
特別利益		
固定資産売却益	—	299
特別利益合計	—	299
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,875	△21,886
法人税、住民税及び事業税	34,026	17,985
法人税等調整額	△34,317	△21,606
法人税等合計	△291	△3,620
四半期純損失(△)	△2,583	△18,265
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,583	△18,265

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,583	△18,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,181	△277,443
為替換算調整勘定	48,476	106,368
その他の包括利益合計	212,657	△171,074
四半期包括利益	210,073	△189,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,073	△189,340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	72,949千円	70,911千円